

5.長期休暇中の子どもの居場所に子ども食堂は成り得ているのか：
成り得るための要素を考え、その要素の実現策を見いだす

奥野貴大

第1章 はじめに

世間の子ども食堂のイメージは、貧困家庭で生活している子どもたちが無料や安価でご飯を食べに行く場所というものが強いように感じる。しかし、実際の子ども食堂運営者は貧困家庭で生活している子どもたちのために子ども食堂を開催しているのではなく、地域の子どもや大人などの多世代の人たちの居場所になりたいという想いで運営している人が多いように感じる。確かに世間のニーズとして地域間のつながりが弱まった現代で子ども食堂のような居場所は求められると考えられる。

また、子ども食堂が居場所として求められる強さは時期によって変わることがある。このことが顕著に表れる時期は、子どもが長期休暇に入った時期である。長期休暇に入る以前は学校という居場所が子どもにはあり、学校がある日は友達や学校の先生と会うことができ、さらに給食で栄養バランスの良い昼食を摂ることができる。しかし、長期休暇に入ってしまうと学校という居場所がなくなり、友達や家族以外の大人と接する機会は極端に減ってしまう。さらに、現代で親が共働きの家庭が増加したため、長期休暇中は子どもだけで食事をとる機会が多くなってしまい、栄養バランスが偏ってしまったり、一日三食食べる習慣が崩れてしまったりする可能性が考えられる。そのため、友達や地域の大人と会うことができ、いろいろな人と食卓を囲むことが可能であり、安価で栄養バランスの良い食事を摂ることができる子ども食堂は、特に子どもが長期休暇に入った時期に居場所として求められることが予想される。

しかし、実際の子ども食堂の現状として、地域の居場所として成り立つことができているのだろうかという疑問を抱いてしまう。確かに学校がある普段の生活の中では、月に1回の子ども食堂でも居場所として成り立っていると言えるかもしれないが、学校に行かなくなる長期休暇中の生活の中でも居場所として成り立っているとは言い切れないと思う。

この疑問を解決するため、愛知県内の子ども食堂の運営者や利用者に対してアンケートを実施した。そのため、本レポートではそのアンケート結果から、子ども食堂が子どもの長期休暇中の時期でも地域の居場所としての役割を十分に果たしているのかを考察する。また、果たし切れていない子ども食堂があった場合、その子ども食堂はどのようにすれば居場所としての役割を果たすことができるのかを、役割を果たしている子ども食堂を参考にして解決策を見つけ、少しでも多くの子ども食堂が地域の居場所としての役割を果たせるようにしたい。

第2章 子どもは子ども食堂に居場所としての役割を求めているのか

上記では子ども食堂が子どもの長期休暇中の居場所として成り立つことができているのかという問いを立てたが、まず初めにそもそも子どもは子ども食堂に対して居場所としての役割を求めているのかを考察するために、子どもに向けたアンケートの Q2-3 と Q2-1 をクロス集計した。

クロス表 Q2-3 子どもの子ども食堂への参加目的×Q2-1 子どもの子ども食堂への参加頻度
度数

	Q2_1							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q2_3_1 0	49	10	3	0	1	21	2	86
1	173	40	12	5	4	32	11	277
合計	222	50	15	5	5	53	13	363

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	10.339 ^a	6	.111
尤度比	10.739	6	.097
線型と線型による連関	3.088	1	.079
有効なケースの数	363		

a. 6 セル (42.9%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 1.18 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q2-3 子どもの子ども食堂への参加目的×Q2-1 子どもの子ども食堂への参加頻度
度数

	Q2_1							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q2_3_2 0	104	28	8	3	2	38	8	191
1	118	22	7	2	3	15	5	172
合計	222	50	15	5	5	53	13	363

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	11.781 ^a	6	.067
尤度比	12.099	6	.060
線型と線型による連関	9.283	1	.002
有効なケースの数	363		

a. 4 セル (28.6%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 2.37 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q2-3 子どもの子ども食堂への参加目的×Q2-1 子どもの子ども食堂への参加頻度
度数

	Q2_1							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q2_3_3 0	130	31	8	2	4	37	8	220
1	92	19	7	3	1	16	5	143
合計	222	50	15	5	5	53	13	363

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	4.326 ^a	6	.633
尤度比	4.434	6	.618
線型と線型による連関	1.718	1	.190
有効なケースの数	363		

a. 4 セル (28.6%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 1.97 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q2-3 子どもの子ども食堂への参加目的×Q2-1 子どもの子ども食堂への参加頻度
度数

	Q2_1							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q2_3_4 0	173	39	14	3	4	43	10	286
1	49	11	1	2	1	10	3	77
合計	222	50	15	5	5	53	13	363

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	3.277 ^a	6	.773
尤度比	3.657	6	.723
線型と線型による連関	.156	1	.693
有効なケースの数	363		

a. 6 セル (42.9%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 1.06 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q2-3 子どもの子ども食堂への参加目的×Q2-1 子どもの子ども食堂への参加頻度
度数

	Q2_1							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q2_3_5 0	199	47	11	4	5	48	10	324
1	23	3	4	1	0	5	3	39
合計	222	50	15	5	5	53	13	363

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	8.379 ^a	6	.212
尤度比	7.571	6	.271
線型と線型による連関	.436	1	.509
有効なケースの数	363		

a. 6 セル (42.9%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数
は .54 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

このクロス集計の結果から、ほぼ毎回参加している子どもたちの子ども食堂に来る目的で一番多いのは、おいしいご飯を食べることができるということであり、その次に多い目的が友達に会えることである。このことから、家では両親が共働きなどの要因によってなかなか親の手料理を食べることができず、出来合いのものや外食で食事が済まされている現状が予想されるため、上記で述べた状況と同じ状況に陥っているということが仮定できる。これらのことから、手作りされた温かい食事や友達と会うことができる楽しい時間を求めて子ども食堂に来ている子どもが多く、子ども食堂に居場所としての役割を求めていることがわかった。

この結果から、子ども食堂に子どもが求める居場所の要素は学校と同じものであると予想されるため、学校に行かなくなる長期休暇中には子ども食堂という居場所の必要性は急激に上昇することがわかる。そのため、長期休暇中の子どもの居場所としての機能を果たすには、子ども食堂の長期休暇中の開催頻度を増やすことがとても重要であることが予想される。しかし、開催頻度を増やすことは簡単ではないため、既存の施設や活動が長期休暇中の子どもの居場所として機能していれば、子ども食堂を通してその場所を子どもに紹介してあげることも子どもの居場所づくりには有効である。そのため、子ども食堂に活動目的が似ているコミュニティカフェが、子どもの長期休暇の居場所として成り立つことができるのかを考えていく。

第3章 コミュニティカフェの活動

コミュニティカフェとは、「タウンカフェ」や「コミュニティサロン」など様々な呼ばれ

方がされる“まちのたまり場”のことを意味する場所である。そのため、コミュニティカフェは「カフェ」である必要はない。またそれぞれのコミュニティカフェによって活動分野が違い、それぞれの場所に集まる年齢層や人の種類は違う。子育て支援、高齢者の交流・福祉、コミュニティスペースが活動分野の中で特に多く、子ども食堂の代わりの子どもの居場所としての役割を果たす可能性を秘めている。さらに、多くの日にイベントを開催していることから子ども食堂よりも開催頻度が高いことがわかる。

しかし、上記で「カフェ」である必要がないとは述べたが、コミュニティカフェでは飲み物や食事を提供している場合が多く、そこが子どもの居場所として成り立つ場合の障壁となってしまう。飲み物は200円からなど安価ではあるが、それは大人から見た場合であり子どもから見たら200円という値段はとても高いものである。それに比べて子ども食堂の場合、子どもの食費は無料であるところも多く、子どもが気軽に来ることができるになっている。このようにコミュニティカフェでも子どもに対しては無料かさらに安価で食事や飲み物を提供することができれば、コミュニティカフェの懸念点が無くなるがそれは難しいと考える。

コミュニティカフェが多くの日に開催されているということは、自分たちの建物や施設を持っていない団体は開催場所を使うための費用がそれだけ多く必要になる。さらに、子ども食堂とは違い、コミュニティカフェには有償で働くスタッフが存在することもある。そのため、子どもに対してサービスを振舞ってしまうと運営が成り立たなくなる恐れがあり、子ども食堂の代わりになることは難しい。このことから子ども食堂の開催頻度を増やすことを可能にする必要があることがわかるため、その方法を考えていく。

第4章 長期休暇中の子ども食堂の開催頻度を増やすためには

上記の考察結果から、子どもが学校に求める居場所の要素と予想されるものと子ども食堂に求める居場所の要素は同じなため、長期休暇中の子ども食堂の開催頻度を増やすことは重要であることがわかった。そのため、次はどのようにすれば長期休暇中の子ども食堂の開催頻度を増やすことができるのかを考えていく。

子ども食堂を運営する際に重要となってくる要素は「運営形態」、「助成制度を利用しているか」、「ボランティアの数」、「開催場所はお金を出して借りている場所なのか無償で使うことができる場所なのか」という点であると考え。そのため、これらの要素が子ども食堂の開催頻度に密接に関係してくると予想する。この予想が正しいのかを判断するため、アンケートの集計結果から、実際にこれらの要素が開催頻度に影響をどれくらい与えているのかを考察するためにQ3とQ6、Q23とQ6、Q13とQ6、Q17とQ6をクロス集計した。

まず始めにQ3とQ6のクロス集計の結果から考察する。

このクロス集計の結果から、独立した法人等による運営で成り立っている子ども食堂が圧倒的に多く、次点で個人による運営で成り立っている子ども食堂が多いことがわかった。また、ごく少数ではあるが社会福祉協議会の直営の子ども食堂も存在するが、どの運営形態でも夏休みに月1で開催している子ども食堂が圧倒的に多いという現状が浮き彫りとなった。

このことから、子ども食堂の開催頻度は運営形態とはあまり密接な関係ではないことがわかった。個人で運営しているため、月2回以上の開催が難しいという現状を予想していた

が、独立した法人等や社会福祉協議会の直営であったとしても月 2 回以上開催ができていないという現状であることを発見したため、引き続き月 2 回以上開催するために必要な要素を探していく。

クロス表 Q3 運営形態×Q6 夏休みの子ども食堂の開催頻度
度数

		Q6							合計
		1	2	3	4	5	6	7	
Q3	3	0	1	0	1	1	0	0	3
	5	2	1	2	18	0	3	7	33
	6	0	1	2	11	0	2	6	22
合計		2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	26.609 ^a	12	.009
尤度比	13.568	12	.329
線型と線型による連関	1.429	1	.232
有効なケースの数	58		

a. 18 セル (85.7%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .05 です。

(.001<p<.01 のため 1%水準で有意)

次に Q23 と Q6 のクロス集計の結果を考察する。

クロス表 Q23 活用している助成制度はあるか×Q6 夏休み子ども食堂の開催頻度
度数

		Q6							合計
		1	2	3	4	5	6	7	
Q23_1	0	2	3	4	21	1	4	12	47
	1	0	0	0	9	0	1	1	11
合計		2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	5.796 ^a	6	.446
尤度比	7.637	6	.266
線型と線型による連関	.088	1	.766
有効なケースの数	58		

a. 11 セル (78.6%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .19 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q23 活用している助成制度はあるか×Q6 夏休み子ども食堂の開催頻度
度数

	Q6							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q23_2 0	2	3	4	30	1	5	11	56
1	0	0	0	0	0	0	2	2
合計	2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	7.170 ^a	6	.305
尤度比	6.237	6	.397
線型と線型による連関	4.524	1	.033
有効なケースの数	58		

a. 12 セル (85.7%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .03 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q23 活用している助成制度はあるか×Q6 夏休み子ども食堂の開催頻度
度数

	Q6							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q23_3 0	2	3	4	29	1	5	13	57
1	0	0	0	1	0	0	0	1
合計	2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	.950 ^a	6	.987
尤度比	1.335	6	.970
線型と線型による連関	.131	1	.717
有効なケースの数	58		

a. 12 セル (85.7%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .02 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q23 活用している助成制度はあるか×Q6 夏休み子ども食堂の開催頻度
度数

	Q6							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q23_4 0	2	2	2	16	0	2	8	32
1	0	1	2	14	1	3	5	26
合計	2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	3.779 ^a	6	.707
尤度比	4.910	6	.555
線型と線型による連関	.199	1	.656
有効なケースの数	58		

a. 10 セル (71.4%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .45 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q23 活用している助成制度はあるか×Q6 夏休み子ども食堂の開催頻度
度数

	Q6							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q23_5 0	2	2	4	22	1	3	7	41
1	0	1	0	8	0	2	6	17
合計	2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	5.083 ^a	6	.533
尤度比	6.880	6	.332
線型と線型による連関	3.141	1	.076
有効なケースの数	58		

a. 11 セル (78.6%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .29 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q23 活用している助成制度はあるか×Q6 夏休み子ども食堂の開催頻度
度数

	Q6							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q23_6 0	2	3	3	30	1	4	11	54
1	0	0	1	0	0	1	2	4
合計	2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	7.504 ^a	6	.277
尤度比	8.446	6	.207
線型と線型による連関	2.181	1	.140
有効なケースの数	58		

a. 12 セル (85.7%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .07 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

クロス表 Q23 活用している助成制度はあるか×Q6 夏休み子ども食堂の開催頻度
度数

	Q6							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q23_7 0	0	1	3	24	1	4	9	42
1	2	2	1	6	0	1	4	16
合計	2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	9.012 ^a	6	.173
尤度比	8.930	6	.178
線型と線型による連関	1.317	1	.251
有効なケースの数	58		

a. 11 セル (78.6%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .28 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

このクロス集計の結果から、二桁以上の子ども食堂が利用している助成制度は市区町村、社会福祉協議会、民間の助成制度であることがわかった。また、夏休みに月 1 回以下または通常時と同じ頻度でしか開催していない子ども食堂でも 49 ケ所中 38 ケ所の子ども食堂が助成制度を利用しているが、2 週間に 1 回以上開催している子ども食堂は 9 ケ所中 4 ケ所しか助成制度を利用しておらず、助成制度によって金銭面の補助を行うことで開催頻度が増加するとは限らないことを発見した。

子ども食堂はボランティア主体で行われているものであるため、資金調達が難しく開催頻度を増やすことが難しいという現状も予想していたが、必ずしも助成制度を利用したからといって資金問題が解決するわけではなく、さらに助成制度がそのまま子ども食堂の開催頻度を増やすことに直結するわけではないことがわかった。資金問題が原因で子ども食堂を辞めてしまう団体もあり、なぜ助成制度が上手く機能していないのかを考えると既存の助成制度の大きな問題点を発見した。

愛知県は子ども食堂に対する助成制度を設けてはいるが、この制度の対象者を新しく子ども食堂を開設する方のみ絞っているため、既存の子ども食堂に対しての効果は全く、その状況が大きな問題である。そのため、対象者の範囲を見直すことが必要となる。また、制度の内容も少し補填して頂きたい要素がある。現在は「子ども食堂を開設するため、会場となる住宅等の改修費用や備品等の購入費用を補助する」という内容であるが、この内容の場合会場となる場所を公民館などの既存の場所を借りることを選択した団体はあまりこの助成制度の恩恵を受けることができない。また、初めにこの制度を有効活用できた子ども食堂でも、活動を開始したあとで恩恵を受けることのできる制度が愛知県の助成制度には存在しない。これらのことが愛知県内の助成制度の問題点であるため、既存の助成制度では開催頻度を増やすことはできない。そのため、引き続き月 2 回以上開催するために必要な要素を探していく必要がある。

次に Q13 と Q6 のクロス集計を考察する。

このクロス集計表からボランティアの数が多いからと言って夏休みの子ども食堂の開催頻度が多くなるとは限らないことがわかった。逆にボランティアの平均人数が一桁の子ども食堂でしか二週間に一回以上開催している場所がなかった。このことから、子ども食堂の規模も関係すると思うが、ボランティアの数が単に多いよりもやる気があり、なおかつ時

間を多く作れるボランティアが何人いるかのほうが重要になってくることが予想される。

クロス表 Q13 ボランティアの数×Q6 開催頻度
度数

	Q6							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q13 1	1	0	0	0	0	0	1	2
10	0	0	0	10	0	2	1	13
11	0	0	0	1	0	0	0	1
12	0	0	0	3	0	0	2	5
13	0	0	0	2	0	0	0	2
15	0	0	0	0	0	0	1	1
23	0	0	0	0	0	0	1	1
25	0	0	0	1	0	0	0	1
3	0	1	0	1	0	0	0	2
37	0	0	0	0	0	0	1	1
4	0	0	0	1	0	1	2	4
40	0	0	0	1	0	0	0	1
5	1	0	1	0	0	2	0	4
6	0	0	1	6	0	0	3	10
7	0	0	0	2	0	0	0	2
8	0	0	1	2	0	0	0	3
9	0	2	1	0	1	0	1	5
合計	2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	103.131 ^a	96	.291
尤度比	81.827	96	.848
有効なケースの数	58		

a. 117 セル (98.3%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数
は .02 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

上記でも述べたようにボランティアの数がそのまま開催頻度に直結していなかったため、ボランティアの人数が多いと開催頻度を多くすることができるという予想は外れていた。

ボランティアの数も子ども食堂の開催頻度を増やすための要素にはなりえなかったため次の要素を考察する。

最後に子ども食堂の開催場所を有料で借りているのか、無償で使わせて頂いているのかという要素が開催頻度を増やすための要素になりえることができているのかを考察するために Q17 と Q6 をクロス集計した。

クロス表 Q17 場所が有料 or 無料×Q6 開催頻度

度数

	Q6							合計
	1	2	3	4	5	6	7	
Q17 1	1	1	1	10	0	3	5	21
1 or2 場所による	0	0	0	2	0	1	0	3
2	1	2	3	18	1	1	8	34
合計	2	3	4	30	1	5	13	58

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	6.760 ^a	12	.873
尤度比	7.647	12	.812
有効なケースの数	58		

a. 18 セル (85.7%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は .05 です。

($p > .05$ のため有意ではない)

このクロス集計表から、場所が無償で借りることができる子ども食堂の夏休みの開催頻度が多くなる傾向があることがわかった。このことから、子ども食堂を運営するうえで多くの子ども食堂で問題としてあげられる金銭面の問題は、開催頻度を増やすうえで大きな問題であり、場所を無償化するなどしてこの問題を解消できれば開催頻度を増やすことが可能であると考えられる。

この考察結果から子ども食堂の開催場所が有料で借りている場所なのか、無償で使わせて頂いている場所なのかという要素が子ども食堂の開催頻度に密接に関係していることを発見した。そのため、開催場所を無償で使える子ども食堂を増やしていくことが開催頻度を増やし、長期休みの子ども食堂の開催頻度を増やしていくことにつながるということが明確となった。そのため、ここからはどのようにすれば開催場所を無償で使えるような環境づくりを行えるのかを考えていく。

第 5 章 開催場所を無償化するために取り除かなくてはならない障害とは何か

開催場所を無償で使っている子ども食堂の多くは、ボランティアスタッフの自宅やボラ

ンティアスタッフが運営している飲食店で開催することができている団体であることが予想される。また、少数である可能性が高いが NPO 法人などが大元となり開催されている子ども食堂は、NPO 法人関係の施設を使い無償で開催場所を確保できている可能性がある。しかし、これらの場所が使えている子ども食堂以外はどこかの施設を借りて開催するしかないが、借りることのできる施設のほとんどが有料でしか貸し出しをしていない。

開催場所を借りている子ども食堂の多くは、公民館の調理実習室を利用していることが予想される。公民館は市や町の管轄であるため、地域の子どものためにボランティアで子ども食堂を開催すると言えば無償で貸し出ししてもらえるように感じるが、現実はそのようではない。子ども食堂がまだ世間にあまり認知されておらず、市や町の行政に認められていないから無償で貸し出ししてもらえないのであれば知名度を上昇させれば問題が解決するかもしれないが、新聞やテレビで子ども食堂が取り上げられている現在で知名度が低いという理由で無償では貸し出ししてもらえないということは考えづらい。そのため他に何が原因であるか考察すると可能性のある問題が浮上した。それは子ども食堂を運営している団体が市や町ではなく独立した法人団体であったり、個人であったりするためそれらの団体に無償で場所を提供した場合、子ども食堂以外の目的で公民館などを利用したい人たちとは別の特別扱いをすることとなってしまう。そのようになった場合、「なぜ私たちの団体は無償で使わせてもらえないのか」という苦情が来る可能性が高い。そのため、子ども食堂に対して無償で貸し出すことが難しいのだと予想できる。

この問題を解決するためには公民館などを運営している市や町の自治体が子ども食堂とつながることで、子ども食堂は市や町の自治体の活動の一部であるため無償で場所を貸し出すことができるという事実づくりが必要となってくる。しかし、現在まで市や町の力をあまり借りずに自らの力で子ども食堂を運営してきた人たちにとって、今更市や町と協力して子ども食堂を運営していくことは不本意である可能性もある。その場合、市や町とは協力体制を築くことはできないため、無償で公民館などの施設を利用することはできない。

上記で子ども食堂の開催場所をどのようにしたら無償化できるのかを考察した結果、多くの子ども食堂が利用している可能性が高い公民館などの施設の調理実習室を無償で借りるためには、市や町と子ども食堂の運営を合同で行う必要があるという障壁があることがわかった。また、この障壁を突破できるかどうか以前に、子ども食堂の運営者たちが市や町と運営を合同で行うことを拒んだ場合、他の案を考え直す必要があることもわかった。その場合、市や町と協力体制を取る以外の方法を考えるしかない。そのため次の章ではこれらの障壁を突破できる案を考えていく。

第6章 開催場所を無償化する方法

上記では、市や町と子ども食堂の運営を共同にすることで公民館などの施設の調理実習室を無償で借りることができるようにするという案を述べたが、公民館などの一般の人も使う場所を無償化することは運営を共同にしたところで難しいと考える人も多いと予想できる。公民館の調理実習室を無償で借りると考えると難しいと感じるかもしれないが、公民館の調理実習室ではなく、小・中学校の調理実習室を無償で借りると考えると市や町と運営を共同にしているのであれば可能であると考えることができる。学校の施設は普段一般に貸し出すことは基本行っていないが、子どものための活動で、さらにその活動の運営に市や

町が携わっていれば借りることも可能なはずだ。さらに、一般の人が借りることのできない施設を無償で借りたとしても、公民館などの一般の人でも有償であれば借りることのできる施設を無償で借りた場合よりも圧倒的に苦情が少なくなるか無くなると考えることができる。

上記では市や町と運営を共同で行うことが障壁と述べたが、その理由はそもそも市や町が子ども食堂の運営に携わることを許可してくれるのかという根本的な問題があるからである。1つの市や町の中に子ども食堂が必ずしも1つしかないわけではなく、むしろ幾つかあるところも多い。そのため、市や町が子ども食堂の運営に携わるとなると、突如市や町の負担が大きくなる。公民館などの施設を無償で借りることができるように市や町の名前だけ子ども食堂に貸し出すことが可能であれば運営を実質合同で行う必要はないが、この問題を解決しても本来有償で貸し出している施設を月に何度もさらにいくつもの団体に貸し出すとなると金銭面の問題も発生してしまうと予想できる。

この問題を解決するのが小・中学校の調理実習室である。こちらであれば本来貸し出しを行っている施設のため、光熱費などの最低限の出費で抑えることができ、金銭面の問題は解決できる。これらのことから、市や町の施設を無償で借りることができるようにするには、市や町の名前を借りることができるようにし、小・中学校を借りることができるようにすることが現実的な案である。

しかし、子ども食堂の運営者のなかには、今まで自分たちの力でやってきたのだから名前だけでも市や町の力を借りることはしたくないと考える人もいる可能性がある。その場合、本来の運営メンバーの力だけで開催場所を無償化できるのであれば一番良いのだが、それは難しいため市や町とは別の場所から力を借りる必要があり、その力を借りる場所として企業が最適であると考えられる。

近年では子ども食堂に対する支援などの活動を行っている企業もあるため、子ども食堂に対しての支援も受け入れてくれる可能性は十分にあると予想できる。その企業のうちの1つが株式会社善都である。こちらの企業では2019年4月11日に「一般財団法人 善都子ども財団」を設立し、この財団の事業内容の第1項に「子ども食堂」等の食事や居場所を提供する事業の支援事業と明記されている。このことから、企業が「子ども食堂」という活動に興味を持ち、尚且つ支援するに値する価値ある活動であると認識していることがわかる。

上記で述べたことから、開催場所を提供して頂くという支援を現実的に感じられるようになった。提供方法の1つとして、空き家を改装し使えるようにするということがある。この方法は以前から考えられており、行政に提案はされてきていたが行政があまり決行に踏み出さなかった。しかし、企業がこの方法を決行してくださるなら現在の開催場所の問題は一気に改善の方向に向かうと予想できる。

また、この方法が難しい場合、昼の時間帯はあまり営業していない居酒屋などの場所を借りることも効果は大きい。また、夕方頃までの営業で終わるカフェなどの場所を借りることができればそちらも最適である。しかし、どちらも飲食店ということもあり、次の日の仕込みがあると考えられるため、借りる時間帯は考えなくてはならないが、カフェの場合は仕込みが終わった時間帯から借りることでその問題を解決し、居酒屋の場合は仕込み前の時間帯に借り、食事が済み次第近くに公園があればそこで遊ぶなどの工夫を行えばこの問題は解決する。また、居酒屋側が厨房さえ使用しなければ仕込みの時間帯でも場所を使用しても

良いと言ってくだされれば場所を引き続き使用できる。

このように飲食店の中には営業していない時間帯のあるお店も多々あるため、工夫と交渉次第では子ども支援という形で場所を提供して頂くことが可能なのではないかと考える。企業がまったく子ども支援に関わっていない時代であればこのようなことは難しいかもしれないが、近年子ども支援に関わってくださる企業も存在するため、夢物語ではなく十分な可能性を秘めた解決策であると考えます。

第7章 解決策を踏まえて考える子ども食堂の未来

上記までの内容では子どもは長期休暇中の学校に代わる居場所を求めており、その居場所として子ども食堂が適切であるが、開催頻度が足りずその役割を果たし切れていないと記述し、その解決策を考えてきた。この章ではそれらを踏まえ、今後子ども食堂がどのように活動するべきなのかを考えていく。

子ども食堂はあくまでボランティアによって運営されている活動であるため、子どもの「学校に代わる居場所」という大きな役割を担う必要はないのではないかと考える人もいる可能性がある。しかし、子ども食堂が子どもの居場所となることは子どもの成長につながるため、子ども食堂にはこの役割を担って頂きたい。この役割は子ども食堂だからこそ担えるものであると考えており、この考えには根拠が存在する。

その根拠とは子ども食堂ではおいしいご飯を食べることができ、友達と遊べるだけでなく、スタッフである大人と遊ぶことや料理を手伝うことができるため、普段の生活ではなかなか経験することができない経験を子どもは積むことができるということである。夫婦のうち夫だけが基本働いていた時代であれば普段から母と遊ぶことや、母の作る料理を手伝うことができたかもしれない。しかし、現代では共働きの家庭が多く、普段の生活の中で両親と遊ぶ機会を設けづらいのが現状である。さらに、共働きということは両親が帰宅する時間は遅くなりがちのため、子どもに料理を手伝ってもらいよりも自分ひとりで作った方が早いと考え1人で作る親も多いことが予想される。また、親ができあいの料理を買ってくる家庭であればそもそも料理に触れる機会は学校の回数が限られた調理実習しかないことになるが、学校の調理実習は回数がとても少ないため、子どもが経験を積むことを考えると圧倒的に足りない。

上記で述べたスタッフと遊ぶことや料理を手伝う経験を子どもがそもそも望んでいるのかという疑問を持つ人がいるかもしれないが、これらの経験を子どもが望んでいることは証明されている。このレポートを書くにあたって配布したアンケート結果からスタッフと遊ぶことのできる子ども食堂や料理を手伝うことができる子ども食堂では小学生の全学年にこれらのことを楽しみにしている子どもが多くいる。さらに中学生にもこれらの経験を楽しみにしている子どもが多くいる。そのため、これらの経験は子どもが望んでいるものであり、子どもの成長につながるものであると考えることができる。

これらのことが根拠となり、子ども食堂が子どもの居場所となることが最適であると考えます。しかし、1年を通して学校の代わりになる居場所という役割を担うことは、ボランティアによって運営されている子ども食堂には難しいかもしれない。しかし、子どもの長期休暇中だけでも良いのでその期間だけは学校の代わりとなる居場所として成り立ってあげてほしい。居場所と呼べるものが1つあるだけで子どもの心の健康状態は良くなり、子どもの

良い成長にもつながる。そのため、子ども食堂の開催頻度を増やすことは簡単なことではないが、子どもの長期休暇中だけでも増やすことで子どもの学校代わりの居場所として成り立つ必要があると考える。開催頻度を増やすためには、愛知県内の子ども食堂であれば第4章で述べた助成制度を改善すること、全国の子ども食堂で共通する解決策は開催場所を無償化することであると第5章で述べてきた。そして開催場所を無償化する案を第6章で述べてきた。しかし、第4章で述べた愛知県内で実施されている助成制度は子ども食堂関係者が申請し、設立したものだがあまり効果を発揮することができていない。また、子ども食堂関係者の申請により、子ども食堂などの相談窓口も開設されたがこちらも実績を上げることはできていない。これらのことから県などの行政を頼るだけでは問題が解決することはないかもしれないが、何かしらの対応は行ってもらえる可能性はある。そのため、行政からの支援と第6章で述べた企業からの支援の両方を活かすことで問題を解決し、開催頻度を増やして頂きたい。これらの方法を参考にして頂くことで子ども食堂の開催頻度が増え子どもの長期休暇中の居場所として成り立つことを願う。

【参考文献】

- ・子ども食堂アンケート調査票
- ・『〈つながる/つながらない〉の社会学～個人化する時代のコミュニティのかたち』 長田 攻一・田所承己
- ・愛知県公式 Web サイト (<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiikifukushi/kodomosyokudou-hojyokin1-2.html>)
- ・株式会社 善都 ホームページ(<https://www.zent.co.jp/company/foundation/>)